

SDGs 達成に向けた人口と食料安全保障キックオフ会合 開催

1996年のFAO世界食糧サミットで謳われた通り、食料安全保障の確保は人権であり、全ての人々が飢餓から解放されることは、持続可能な開発の基本的条件です。また、食料安全保障は、昨年国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核的課題でもあります。しかし、国際連合食糧農業機関（FAO）によると、現在約70億人の世界人口のうち、少なくとも7億9,500万人が飢餓に直面しており¹、今後、アジアやアフリカの途上国を中心に世界人口の増加が続き2050年には90億人を超えることを考えると、食料安全保障の確保はより重要な課題となります。

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、人口問題と食料安全保障の確立は持続可能な開発と成長の基盤であるとの考えに立ち、シンジェンタ社、外務省、農林水産省の後援の下、この喫緊の課題に対する関心を広く喚起することを目的として、10月24日にセミナーを都内で開催しました。



開会式では、福田康夫 APDA 理事長・元内閣総理大臣が歓迎挨拶・基調講演を行い、食料安全保障が直面する課題は大きく分けて、淡水資源の限界などの地球環境の扶養力の問題と、社会的な格差拡大などの分配の問題があると指摘しました。また、日本では、食料安全保障を食料の需給関係という固定観念でとらえるのではなく、一億総活躍社会、地方創生という観点から捉え直すことで、「地産地消」が新たな役割を担うことになると話しました。

続いて、三原朝彦 衆議院議員・JPFP 幹事・JPFP 食料安全保障部会長は、挨拶の中で、TICAD VI を踏まえ、これまでの努力の成果としてアフリカにおいても食料安全保障の問題が第一の課題ではなくなってきた現状を報告した上で、栄養の面など食料安全保



¹ The State of Food Insecurity in the World. FAO, 2015.

障の質の面がクローズアップされてきたことを紹介し、持続可能な開発に向けた官民一体の取り組みの必要性を強調しました。

講演セッションでは、ンブリ・チャールズ・ポリコ FAO 駐日連絡事務所長が、FAO のデータに基づけば食料安全保障が達成可能になってきたと発表し、「私たちが今日から行動すれば、飢餓ゼロの世代になれる」と述べました。相星孝一 外務省地球規模課題審議官（大使）は政府の立場から、現在 SDGs に向けた取り組みをまとめている最中ではあるが、食料安全保障の問題は重要で、日本の経験を活かした国際協力として重要な分野であると説明し、また国際社会では、2020 年までに達成すべき栄養改善ターゲットが設定さ



れており、2020 年の東京オリンピックに併せて食料安全保障と栄養の問題がクローズアップされていくと述べました。さらに本間正義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授は、食料安全保障を「(食料の) 存在、供給、アクセス、摂取」4 つに分類し、日本は現実的には国際分業の中で食料安全保障を達成すべきであり、生産、備蓄、輸入のポートフォリオとして捉え、時に応じてそれを見直していくことが求められていると話しました。

続くパネル発表では、ダボワ・ピスク シンジェンタ社 執行責任者（COO）が農業技術に関わる企業の立場から、科学的知見に基づいた技術要因が果たしうる貢献の可能性について述べ、大西茂志 JA 常務理事が生産者の立場からの取り組みについて、木村毅 味の素株式会社取締役 常務執行役員が同社がガーナで実施しているアミノ酸補助食品などを通じた栄養改善プロジェクトを紹介し、森秀行 地球環境戦略研究所（IGES）所長が環境の側面からの制約について触れました。さらに、渡辺裕一郎 農林水産省大臣官房参事官（国際機構グループ長）は生産者から消費者に届くまでのロスを減らすフードバリューチェーンの重要性とネリカ米開発の分野に関する協力について述べ、三次啓都 国際協力機構（JICA）農村開発部部長が、農業技術の活用、栄養、気候変動、開発、日本の経験の移転といった視点から発表を行いました。



その後、本間教授がモデレーターを務め、パネル討論が行われました。発表を受け、今後増大する需要に対応するためには、農地の生産性の向上、バリューチェーンの構築や販売力強化、農業従事者の生産



基盤の維持・拡大といった対策が提示されると、同時に途上国におけるインフラなどの条件整備の難しさも指摘されました。本間教授は、「途上国の栄養不足や貧困問題の解決なしに、日本単独での食料の安全保障はありえず、日本は世界の食料安全保障に貢献すべきである」と強調しました。

フロアからの質疑応答では、食料が戦争の道具となりえる厳しい現状に対し、小杉隆 国際環境政策研究所（IRIEP）理事長・元文部大臣・元 GLOBE 会長らから具体的な対策を



求める質問が上がり、広中和歌子（公財）水と緑の惑星保全機構理事長・APDA 理事・元環境庁長官からは、点滴灌漑などの農業技術への投資による日本の農業発展の可能性と、それが国際貢献につながる将来性について質問が出されました。

さらに本間教授と FAO に対して、食料安全保障の達成について楽観的な視点を評価するとしても、それは環境や水制約などの経済外的要因をどのように考えるかによって楽観論を取りうるか、悲観的とならざるを得ないかが別れるのではないかという質問がなされました。



また森秀行 IGES 所長より提言文に対し、環境問題の前に「気候変動などの」という用語を入れて欲しいとの提案が出され、それを全体に図り、参加者の総意で提言文が採択されました。

最後に、進行を務めた高橋千秋 元外務副大臣・日本農産物輸出組合理事長から、関係者の協力と参加者の活発な議論に感謝が述べられ、今回のキックオフで終わることなく、今後さらに多くの国会議員や一般の方々に関わっていただき、議論を深めていきたいとの発言がありました。セミナー後に行われたレセプションでは、和やかな雰囲気の中、参加者が親睦を深め、意見交換を行い、次回セミナー開催に向けた気運も高まる中、盛会のうちに終了しました。



国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）
TEL: 03-5405-8844
FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp
Website: <http://www.apda.jp>

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。